

事業名	防災研究成果活用による地域防災力高度化事業	
主管課及び関係課(課長名)	(主管課) 研究開発局地震・防災研究課(課長: 磯谷桂介)	
上位施策目標	施策目標 4 - 9 社会基盤等の重要分野の推進や急速に発展しうる領域への対応 達成目標 4 - 9 - (追加) 平成20年度までに、地震、火山噴火など自然災害発生可能性の高い地域において、最新の科学的知見・成果の普及を通じた防災力の向上に資する事業を推進し、安全・安心で自然災害に強い地域社会の実現に貢献する。	
事業の概要	地震や火山噴火等の自然災害発生危険度の高い地域の地方公共団体や大学・研究機関等が共同して作成する提案に基づき、全国で10箇所程度の「防災力高度化地域」(仮称)を選定し、防災研究成果の活用により防災力高度化を図る拠点として「地域防災研究連携センター」(仮称)を設置する。同センターを拠点として、大学・研究機関、地方公共団体等が連携して、防災に関する研究成果の普及、人材育成など各種施策を5年間程度、重点的に実施する。	
予算額及び事業開始年度	平成16年度概算要求額: 800百万円 事業開始年度: 平成16年度	
必要性	<p>「今後の地震対策のあり方について」(平成14年7月中央防災会議「今後の地震対策のあり方に関する専門調査会」報告)において、阪神・淡路大震災後の残された課題として、震災に強い地域コミュニティの形成・熟成のために必要なアプローチが不明確であること、防災機関の対応能力が脆弱であること等があげられている。一方で、地震調査研究推進本部における「地震発生可能性の長期評価」や「地震動予測地図」をはじめとして地震等の危険度に関する科学的知見は着実に進展しているが、その成果をどのように具体的な防災対策に活用したらよいか分からない、との声が多い。</p> <p>また、「防災に関する研究開発の推進方策について」(平成15年3月科学技術・学術審議会研究計画・評価分科会決定)においても研究開発を推進するにあたっての重要事項として、地域の特性に応じた研究開発を行うためには、地域の特性を踏まえて行う必要があるため、大学、国の機関、独立行政法人等の研究機関は、地方公共団体の防災実務者と密接に連携して研究開発を進めていく必要があると記載されている。</p> <p>このため、自然災害発生可能性の高い地域の地方公共団体、大学、独立行政法人等の研究機関が連携して、当該地域の特性に応じた研究開発、特に当該地域での防災活動の能力を高めるための施策を集中的に実施し、防災地域コミュニティの形成・強化を図るとともに、本事業を強力に推進するための体制が早急に必要である。</p>	
効率性	本事業の予算規模は800百万円であるが、事業を実施することにより、最新の科学的知見・成果を地域レベルに十分に普及させて防災意識の高揚を図ることができ、またこの知見・成果を地域レベルでの具体的な防災活動に反映させることにより、当該地域の防災力の飛躍的向上、大規模災害時の人的・物的損害の大幅な軽減を図り、もって安心・安全な地域づくりに貢献できることを考えると本事業は効率的に実施されると考えられる。	
有効性	達成効果の把握の仕方(検証の手順)	本施策は、実施する地域ごとに目標の設定や実施内容は異なるが、一義的な目標として地域の住民や地方公共団体における防災行動対応能力の向上である。このため、これらの効果を図るために事前、事後におけるアンケート(意識)調査や専門家による評価などを行う。
	得ようとする効果の達成見込みの判断根拠(判断基準)	選定する地域の特性に応じて当該事業の目標が設定されるため、地域毎に作成される事業計画書に基づき所定の目標が達成されたかを確認する。
得ようとする効果及び達成年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>高精度ハザードマップの作成支援や地域に応じたリスクマネジメント(災害情報の提供、住民の最適避難行動モデルの作成等)の方策の研究とその活用</li> <li>防災教育の実施等による防災意識の高揚</li> <li>防災のための地域ネットワークの形成支援、人材育成等による当該地域の防災活動の能力の飛躍的向上</li> </ul>	<p>達成年度</p> <p>平成20年度</p>
備考	科学技術・学術審議会計画評価分科会防災分野の研究開発に関する委員会において、外部専門家による評価を実施。 地域における防災研究成果活用に関する連携体制の強化(地震・防災研究課)(定員)	

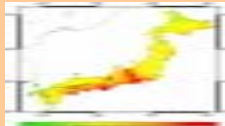
# 防災研究成果活用による地域防災力高度化事業

大学・研究機関・地方公共団体等の連携により、最新の科学的知見を地域の防災活動に反映させ、当該地域の防災力の飛躍的向上、大規模災害時の人的・物的損害の大幅な軽減を目指す。

## 現状

### 進展する地震調査研究等防災研究

「地震発生可能性の長期評価」  
「全国を概観した地震動予測地図」  
(平成16年度完成予定) 等



### 不十分な地域レベルでの防災への取り組み

希薄な防災意識  
不活発な自発防災組織活動  
不明確な防災ニーズの吸い上げ  
防災研究成果の活用方策の検討・理解の不徹底

最新の防災研究成果が活用されず  
「死蔵化」されるおそれ

最新の科学的知見と地域レベルでの  
具体的な防災活動をつなぐ「橋渡し」  
分野の研究推進や研究成果の普及等が必要

## H16年度以降

・自然災害(地震・火山噴火など)発生危険度の高い地域の大学・研究機関・地方公共団体等が共同で作成する提案に基づき、「防災力高度化地域」(仮称)を選定(全国で10箇所程度)

・関係大学等に「地域防災研究連携センター」(仮称)を設置

・同センターを拠点として、大学・研究機関・地方公共団体、NPO等が連携して、防災に関する研究成果の普及、人材育成など各種施策を5年間程度重点的に実施

(施策の例)

・高精度ハザードマップの作成支援  
・防災研究成果普及・活用のためのセミナー等の開催  
・防災教育・人材育成の実施  
・地域(地方公共団体・住民)の防災活動能力を高める社会工学的研究の実施(例:被災時に予想される人的・物的資源動員シミュレーション、津波等災害情報の効果的な提供方法、住民の最適避難行動モデルの作成、被災時における地域コミュニティの相互救済活動の支援方策 等)